

平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 市進ホールディングス
 コード番号 4645 URL <http://ir.ichishin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部副本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 下屋 俊裕
 (氏名) 竹内 厚
 配当支払開始予定日

TEL 047-335-2888
 平成25年5月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	19,139	6.5	△780	—	△785	—	△1,577	—
24年2月期	17,964	△4.8	△210	—	△189	—	△370	—

(注) 包括利益 25年2月期 △1,351百万円 (—%) 24年2月期 △362百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	△174.70	—	△36.6	△6.1	△4.1
24年2月期	△42.74	—	△7.1	△1.6	△1.2

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	13,977	3,637	25.7	397.76
24年2月期	11,595	5,068	43.4	557.42

(参考) 自己資本 25年2月期 3,591百万円 24年2月期 5,033百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	△694	△313	459	750
24年2月期	△198	△1,328	497	1,297

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	90	—	1.7
25年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	90	—	2.1
26年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		—	

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,336	0.0	△271	—	△276	—	△376	—	△41.64
通期	19,183	0.0	377	—	367	—	101	—	11.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年2月期	9,550,888 株	24年2月期	9,550,888 株
25年2月期	520,590 株	24年2月期	520,590 株
25年2月期	9,030,298 株	24年2月期	8,661,067 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	8
(6) 親会社等に関する事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	21
(8) 追加情報	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	30
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	31
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のがわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復は見られるものの、欧州の債権問題、新興国の景気減速など、景気動向は依然として不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、教育業界におきましては、少子化の影響のほか、顧客ニーズの多様化などもあり、他社との生徒獲得競争は一段と激しさを増しております。

当社グループにおきましては、「学びMAX」(集団授業・個別授業・映像授業・通信添削など選べる総合教育システム)により、生徒の目的や目標に合わせたより柔軟な科目や受講方法の提案を行っております。また、従来の首都圏一体型から都県本部体制へと組織改革を行っており、地域ごとの特色を踏まえた受験指導の更なる強化を図っております。

売上高におきましては、主要サービス部門である学習塾の集団授業の集客が見込みを下回り厳しい結果となりました。当連結会計年度より、従来の首都圏一体型から都県本部制へと組織改革を行い、公立高校合格に向けた学習指導を強化するなど、地域ごとの特色を踏まえた受験指導を徹底しております。この結果、小4・小5・中1などの学年においては回復の兆しが見られるようになってきましたが、これが全学年に浸透し、本格的な生徒数回復につながるまでには、もう暫くの時間が必要と考えられます。その一方で、高校生の在籍数は期中平均で前年比5%以上増加しており、翌連結会計年度以降の集客増につながるものと考えております。

当社グループ全体としましては、学習塾部門が主要サービス部門ではありますが、それだけではない総合教育サービスの提供に向けて、業績構造の転換を図る時期にあり、中長期的な観点から改革の手を緩めることなく展開してまいりました。具体的には映像授業を全国の提携塾に配信している(株)市進ウイングネットは、期中平均の受講者数が前年比150%以上と大幅な伸びを見せており、学校法人や医療機関など幅広い顧客先にDVD映像等を販売しているジャパンタイム(株)とともに、順調に利益を伸ばしております。また個別指導部門である(株)個別学舎では、関西方面で直営店、FC店の展開を開始し、(株)市進総合研究所が昨年度から運営を開始しました幼児教育事業は前年比200%の集客を果たしております。さらに当連結会計年度4月より当社グループに参入した(株)茨進は、前年比110%の集客を果たすなど、堅調に推移しております。

経費面におきましては、適正な人員配置による人件費の効率化や、より効率的な広告媒体への転換を図ることでの広告宣伝費の削減、賃借料など施設費の見直し、グループ各社での諸経費の節減など経費効率化に取り組んでおります。一方で例年3~5教室であった市進学院等新設拠点を当連結会計年度は14拠点開校し、既存拠点においても一部リニューアル工事を実施したことで諸経費が増加しております。また、生徒・保護者へのサービス向上のため、よりニーズに合った教材ラインナップの充実化を図ったことや、成績管理及び収納管理のシステムを刷新したことなどにより、教材印刷費やIT関連費用が増加しております。これに加え、(株)茨進など新会社の当社グループ参入に伴うのれん償却費も増加しております。また不採算拠点の統廃合にも視点を置き、周辺教室への統合、業態変更、教室規模の適正化を意図した移転など、地域ごとに顧客への継続的な学習サービスの提供に配慮しながら、翌連結会計年度に向けた経費節減を進めております。これらはいずれも将来に向けての投資関連費用であり中長期的な売上高の増加につながるものと考えております。

この結果、当連結会計年度における売上高は19,139百万円(前年同期比106.5%)、営業損失は780百万円(前年同期営業損失210百万円)、経常損失は785百万円(前年同期経常損失189百万円)となりました。サービス面、運営面、利益計上面から、より効率的な拠点運営のために拠点統廃合を実施したことで市進学院拠点の原状回復費用等で228百万円を計上しております。また経費節減効果のある電話会社を選択したため、従来の電話加入権65百万円については全額固定資産除却損を計上いたしました。さらに、繰延税金資産の回収可能性について、当連結会計年度の業績動向を勘案し慎重に検討した結果、繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に計上した結果、当連結会計年度純損失は1,577百万円(前年同期当連結会計年度純損失370百万円)となっております。

業態別業績の概況は以下のとおりであります。

① 集団授業

個別授業や映像授業へのニーズが高まる一方で、市進学院、市進予備校の集団授業の集客については厳しい状況で推移いたしました。当連結会計年度より首都圏一体型から都県本部制へと組織改革を行い、より地域に密着した学習指導を強化するなどの対策を試み、少しずつ成果は見え始めておりますが、集客の回復度合は当初見込みには及びませんでした。一方、当連結会計年度から当社グループに参入した(株)茨進の集客状況は好調であり、これが生徒数の増加にも表れております。また、幼児教育部門においては前年比200%の集客を果たすなど順調に推移しております。この結果、平成24年10月現在生徒数は25,518名(前連結会計年度比107.4%)、売上高は12,473百万円(前連結会計年度比99.1%)となりました。

② 個別授業

個別指導塾も飽和状態にあり厳しい競争環境ではありますが、FC契約数の増加に向けた体制強化や関西圏への進出、他社との差別化を図るための研究開発などに積極的に取り組んでまいりました。この結果、平成24年10月現在生徒数は14,103名(前連結会計年度比115.0%)、売上高は4,371百万円(前連結会計年度比127.5%)となりました。

③映像授業

映像授業コンテンツ販売を全国展開している(株)市進ウイングネットでは、加盟校数・受講者数ともに堅調に推移しております。この結果、平成24年10月現在生徒数は9,570名(前連結会計年度比110.0%)、売上高は1,961百万円(前連結会計年度比115.7%)となりました。なお、教育機関・医療機関向けのDVD映像コンテンツ制作・販売を行うジャパンライム(株)においては、新商品を中心に順調に売上を伸ばしております。

(次期の見通し)

当社グループにおきましては少子化による市場規模縮小が続く環境のもと、受験のみに対応した従来型の「学習塾」に限定しない事業展開が急務ととらえ、対象年齢層の拡大、対象地域の拡大、サービス内容の拡充を図り、「総合教育サービス企業」への転換を進めております。このような観点から、ここ数年で各種の業務提携や資本提携を進めてまいりましたが、今後はこれらの投資による果実の回収を図る時期に入ると考えております。しかしながら主要営業部門である集団授業部門での生徒数増加は目下最大の課題であります。この点につきましては当連結会計年度から都県本部制を導入し、地域密着型の受験指導のさらなる強化を図っており、徐々にではありますがその効果は見え始めております。さらに翌連結会計年度からは教務スタッフにおいて小学生担当と中学生担当の専門制を実現し、それぞれの授業前後の時間を活用し、これまで以上に手厚いめんどうみサービスを提供することで集客力の向上を目指してまいります。また、茨城県においてはブランド名を「茨進」に統一し、県南地区の市進教室を茨進に統合し、地域一番店としての地位をより確固たるものとするべく、運営してまいります。茨城県においてはまだ未進出の地域も多くあり、新たな地域への出店計画も検討中であります。個別指導部門におきましては競争も激化する中、さらにブランドに差別化の磨きをかけながら、引き続きFC展開の拡充に注力してまいります。(株)個学舎が運営する個太郎塾は当連結会計年度から初の関西圏進出を果たしております。また、(株)個学舎のフランチャイジーとして展開する(株)市進や(株)友進においてもさらにドミナント展開を進めてまいります。その他、翌連結会計年度新設教室では映像授業の提供を中心にすえた低価格設定で住宅地内に新スタイルの教室展開も検討してまいります。

映像授業部門におきましては、全国展開している(株)市進ウイングネットの映像授業コンテンツ販売は、加盟校数・受講者数ともに堅調に推移しております。加盟校に対しては「全国统一テスト」の提供を開始し、更新頻度の高い進学情報を確保することで、情報サービスの拡充に努めてまいります。また、語学・留学・資格に視点を置いた分野では、個人向け映像配信サービスの提供も考えられ、対応できるシステム準備を進めております。各種映像の制作・販売事業を推進しているジャパンライム(株)においては順調に販売実績をあげている学校法人や医療機関向けのDVD販売に加え、販売チャンネルの拡大に取り組みながら、動画配信を売上の柱とするべく営業を強化してまいります。

対象年齢層の拡大という面では、まず前連結会計年度から手掛けている幼児教育、小学校受験の「桐学学園」と業務提携による学研ほっぺんくらぶ(株)市進総合研究所が運営)は、教室設備の充実や効率的な拠点展開により、昨年同時期に比べて生徒数は倍増しており、今後もさらなる伸びが期待されます。また、今後需要の急拡大が予想される高齢者向けサービス分野への展開として、翌連結会計年度3月より(株)友友ビレッジを(株)市進ケアサービスと商号変更し、従来から運営していた高齢者専用賃貸住宅に加え、翌連結会計年度からまず自社ビルの活用という形態で、(株)学研ココファンのFCとしてデイサービス事業に取り組んでまいります。さらに、(株)学研ココファンとは、当社グループから出向者や研修生を派遣するなどの人材交流を開始しております。

教育サービスの対象地域の拡大、特に海外への事業進出という分野では、(株)江戸カルチャーセンターが運営する日本語学校の展開が今後の焦点となります。震災等の影響で日本への留学を躊躇する傾向もみられ当連結会計年度までは留学生数が伸び悩んでおりましたが、東南アジア各国との営業窓口の再構築に取り組み、留学生数は徐々に回復しつつあり、翌連結会計年度中盤には震災前の留学生数を回復できる勢いにあります。また、業務提携先企業や海外企業と連携しながら、日本語教育をコンテンツとした教育サービスの提供、日本での外国語講座の展開など新たなフィールドへの展開も開始されております。

また経費面においては、不採算拠点の統廃合にも視点を置き、周辺教室への統合、業態変更、教室規模の適正化を意図した移転など、地域ごとに顧客への継続的な学習サービスの提供に配慮しながら、経費節減策を講じてまいります。

当社グループの業績の見通しにつきましては、連結売上高19,183百万円、連結営業利益377百万円、連結経常利益367百万円、連結当連結会計年度純利益101百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の変動状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比較し2,255百万円増加し、13,850百万円となりました。主な要因としましては当社グループに新たに参入した(株)茨進の有形固定資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し3,686百万円増加し、6,527百万円となりました。主な要因としましては(株)茨進の借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し1,431百万円減少し、11,595百万円となりました。主な要因としましては利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、750百万円(前連結会計年度比42.2%減)となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より461百万円減少し、694百万円の支出となりました。主な要因としましては税金等調整前当連結会計年度純損失の計上によるものであります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より980百万円支出額が減少し、313百万円の支出となりました。主な要因としましては連結子会社の株式取得について前連結会計年度は414百万円であったのに対し、当連結会計年度は115百万円であり、同様に固定資産の取得支出も617百万円から439百万円へと減少しているためであります。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、459百万円の収入(前連結会計年度比7.6%減)となりました。主な要因としましては長期借入金の返済支出などであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・翌連結会計年度の配当

当社は、株主への長期的利益還元を重要な経営課題のひとつと考え、安定した配当を行うことを基本とした上で、配当性向と企業体質の強化及び内部留保の充実を勘案して決定することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、教室開設のための設備資金、新規事業等に活用し、事業拡大に努めてまいります。

なお、当連結会計年度の配当金につきましては、1株につき10円を予定しております。また、次期配当につきましては前述の基本方針に則り決定する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下に記載するとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度(平成25年2月28日現在)において判断したものであります。

①少子化など業界の動向及び業績の見通しについて

教育業界におきましては、長期に亘る少子化に伴う受験制度や教育ニーズの多様化などにより、同業他社間の競争も一段と激しくなり、経営環境はますます厳しいものになっております。

当社グループにおきましては前連結会計年度に引き続き、営業損失・純損失を計上し、営業キャッシュ・フローのマイナスとなっております。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。これらの事象または状況は、主要サービス部門である学習塾の集団授業の集客が厳しい状況で推移したことが主要因であります。学習塾部門だけでなく総合教育サービスの提供に向けて、中長期的な観点で改革の手を緩めることなく展開したことにあります。

翌連結会計年度からは、学習塾部門において小学生担当・中学生担当の専門制を実現し、授業前後のめんどうみをこれまで以上に手厚く実施することで顧客満足度を高め、年度途中の退会防止、集客向上に努めてまいります。また、茨城県における学習塾部門においては、ブランド名を「茨進」に統一、県南地区の市進教室を茨進に統合し、地域一番店としての地位をより確固たるものとするべく運営してまいります。

経費面におきましては、人件費に関して改めて細部についての見直しを図るとともに、不採算拠点の統廃合にも視点を置き、施設費等の削減も図ります。広告費におきましては、より効率的な広告媒体への転換を図ることでの効果的な経費節減を目指します。教材印刷費におきましては、印刷経費の見直しだけでなく、印刷物の電子化にも積極的に取り組むことで効率化を図ります。これら4大経費以外の費用につきましても、目標を明確に設定し、節減に取り組んでまいります。

これらの経費削減策は学習塾部門に限ることではなく、順調に利益を伸ばしている(株)市進ウイングネットやジャパタイム(株)をはじめグループ全社において実施し、すべての経費において効率化に取り組んでおり、業績の回復に努めてまいります。これらの施策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

②業界再編について

同業他社との競争が激化する中、近年、業界再編の動きは活発化しております。当社グループにおきましても、(株)Z会や(株)ウィザス、(株)学研ホールディングスとの資本業務提携等によるお互いの相乗効果により、より効果的な経営活動をおこなっております。しかしながら、当社を取り巻く経営環境の変化や業界再編の動きを迅速に察知できずにその対応が遅れた場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

③人材の確保について

当社は質の高い教育サービスを提供するため、人材の採用・育成を重要な課題としてとらえております。営業をマネジメントする正社員・事務社員や教務に専念する嘱託・非常勤講師ばかりでなく、受付などの窓口業務や各種試験の実施などを補助する嘱託・アルバイト職種についても、人材募集から採用・研修・現場での育成まで、多くの人的・物的経営資源を投入しております。

しかし、経済情勢や雇用情勢などに採用業務が左右されることも多く、新設教室の開設計画が遅れるなどの可能性があります。

④個人情報について

当社グループは多数の生徒に関わる個人情報、従業員、取引先、株主等に関わる個人情報を有しております。社内規程の整備、従業員への教育指導等、個人情報の管理には万全を期しております。しかしながら、何らかの事情により個人情報が外部に漏洩した場合は、当社グループの社会的信用の失墜により業績に影響を与える可能性があります。

⑤減損会計への対応

当社グループでは、教室設備や土地・建物等の有形固定資産、映像コンテンツ等の無形固定資産や事業譲受に伴うのれんを計上しております。これらにつきましては、事業の収益性が大きく低下した場合や不動産の市場価格が著しく下落した場合等には、減損損失が発生する可能性があります。当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

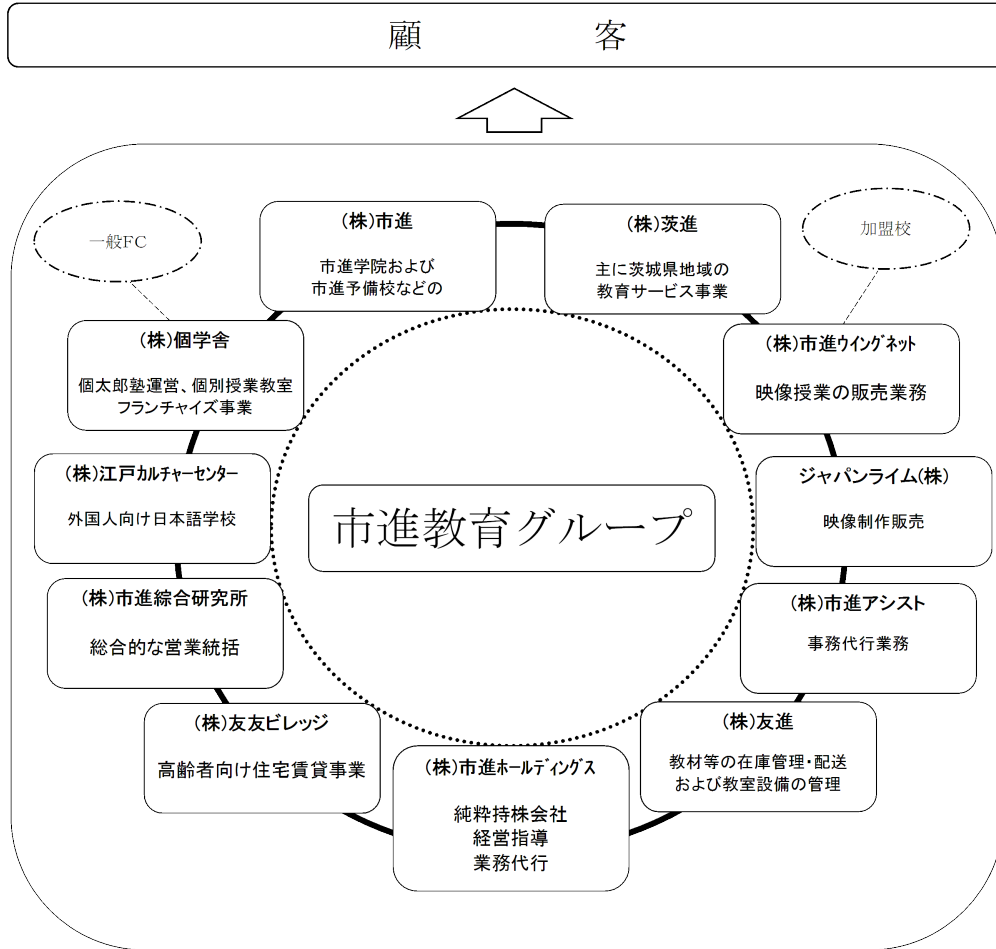
⑥大規模自然災害によるリスク

当社がドミナント展開している首都圏において、大規模な地震などの自然災害やインフルエンザ等の感染症が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と当社の連結子会社11社(100%出資)で構成されており、小・中学生及び高校生(大学受験生)を対象とした集団授業、個別授業、映像授業を中心とした総合教育事業及び関連事業を軸に、外国人向け日本語教室、高齢者向け住宅賃貸事業を展開しております。当社の企業集団の業務の関連を図示すると次の通りであります。

当社及び連結子会社は、教育の分野において、幼児・小中学生及び高校生・高卒生等を対象とした学習・受験指導等の教育サービスを提供すべく、単一セグメントの事業活動を営んでおります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創立以来一貫して「教育水準の向上」という社会的使命の達成と、社会と地域の信託に応えながら「着実に発展、成長する会社」を目指し、中学受験、高校受験、大学受験に向けた進学指導ならびに関連出版事業を展開してまいりました。

教育業界におきましては、長期に亘る少子化や学校教育環境の変化に伴い、厳しい生徒獲得競争が繰り返され続けております。当社グループにおきましては、従来の受験に向けた指導体制を強化すると同時に、幼児から高齢者まで、幅広い層を対象とした、受験のみにとらわれない「総合教育サービス企業」として確固たる地盤のもと、顧客の信頼を確保し、収益の向上を通じて企業価値の最大化に努めることを経営の指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、収益性や投資効率などの観点から、売上高経常利益率を重要な経営指標ととらえ、事業戦略の骨子を組み立てるとともに諸施策を実施しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

総合教育サービス企業として、従来の集団・個別・映像授業の充実に加え、日本語学校や幼児教室の運営、高齢者向けのサービスなどの拡充も同時に図り、増収増益を目標に努力してまいります。

受験指導の中心となる市進学院・市進予備校におきましては、新たに導入した都県本部制による地域密着型の指導を強化し、首都圏におけるさらなる地盤を築きます。また平成25年度からは講師を小学生担当と中学生担当に分け、めんどうみのさらなる強化を図り、集客向上に努めてまいります。

個別指導部門におきましては引き続きFC展開の拡充に注力してまいります。(株)個学舎が運営する個太郎塾は当連結会計年度から初の関西圏進出を果たしております。また、個太郎塾のブランドで(株)市進や(株)友進においても教室を展開し、FC拠点と合わせ個太郎塾ブランドのドミナント展開を進めてまいります。その他、翌連結会計年度新設教室では映像中心・低価格設定で住宅地内に新スタイルの教室を展開してまいります。

映像授業部門におきましては、全国展開している(株)市進ウイングネットの営業授業コンテンツ販売は、加盟校数・受講者数ともに堅調に推移しております。加盟校に対しては「全国統一テスト」を開始し、更新頻度の高い情報を確保することで、情報サービスの拡充に努めてまいります。また、語学・留学・資格に視点を置いた個人向け配信システムを検討中であります。ジャパンライム(株)においては順調に販売実績をあげている学校法人や医療機関向けのDVD販売に加え、動画配信を売上の柱とするべく営業を強化してまいります。

対象年齢層の拡大という面では、まず前連結会計年度から手掛けている幼児教育「桐杏学園」(株)市進総合研究所が運営)は前年比200%の増加率で生徒数が増えており、今後もさらなる伸びが期待されます。また、(株)市進ケアサービスでは高齢者専用賃貸住宅に翌連結会計年度から(株)学研ココファンのFCとしてデイサービス事業に取り組みます。

教育サービスの対象地域の拡大、特に海外への事業進出という分野では(株)江戸カルチャーセンターが運営する日本語学校の展開が今後の焦点となります。震災等の影響で日本への留学を躊躇する傾向もみられ当連結会計年度までは留学生数が伸び悩んでおりましたが、東南アジア各国との営業窓口の再構築に取り組み、留学生数は徐々に回復しつつあり、翌連結会計年度中盤には震災前の留学生数を回復できる勢いにあります。また業務提携先企業や海外企業と連携しながら、日本語教育をコンテンツとした教育サービスの提供、日本での外国語講座の展開など新たなフィールドへの展開も開始されております。

また、経費面におきましては、不採算拠点の統廃合にも視点を置き、周辺教室への統合、業態変更、教室規模の適正化を意図した移転など、地域ごとに顧客への継続的な学習サービスの提供に配慮しながら、経費節減策を講じてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

教育サービスに対する顧客の関心はいっそうの高まりをみせております。サービスの質的向上が厳しく問われている中、当社グループにおきましては、市進学院・市進予備校において都県本部制へ移行することでの教室ごと地域へのさらなる密着化、教務スタッフの小学生担当・中学生担当の専業制によるめんどうみの強化、受験個別コースや高校生専用個別コースの設置など、顧客の多様化するニーズを的確にとらえ、これに迅速に対応するための体制を整えております。また、経営効率の向上、既存ドミナントの強化、新規ドミナントの確立を目標とした緻密な市場調査に基づく、新規拠点の

開発をおこなっております。

さらには、教育業界でのさらなる地盤強化のため、幼児教育や日本語学校など新規分野への参入にも積極的に取り組んでおります。今後も、厳しい経営環境に対処するため、機動力を活かした戦略による経営をおこなってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は監査役会設置会社として、常勤監査役1名および非常勤監査役2名（2名とも社外監査役）で構成される監査役会を、定例または随時に実施しております。取締役会には監査役全員が参加し、適宜意見表明をおこなうとともに、各取締役の業務執行状況につき監査をおこなっております。

また、常勤監査役は社内の重要な会議に出席するとともに、各種会議体の議事録閲覧及び各部署への訪問監査の実施等により、社内業務執行状況の課題や問題点を随時把握できる体制をとっております。

内部監査部門であるグループ監査部は、各事業会社・HD統括本部などとは独立した立場にあり、年間業務監査計画に基づき、業務活動全般にわたり、定期的に（または必要に応じて随時）訪問監査・書類監査を実施し、問題点や今後の課題を経営会議及び代表取締役へ報告する体制を採用しております。業務監査室は監査役会とも定期的に会議を実施し、社内各部署の法令遵守の状況及び問題点と課題を把握し、監査機能の強化を図っております。さらに会計処理に関する課題その他について、監査役会及び業務監査室は、会計監査人と認識を共通にするべく、適宜三者合同での会議や打合せを実施し、相互に意見交換をおこない、連携を図っております。

当社では、法令遵守に基づく活動をおこなうべく、顧問弁護士及び弁護士法人への相談体制も整えており、法務室を中心に本格的なコンプライアンス体制の確立に向けてさらなる努力をしております。また、従業員が法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した際には、直接、通報、相談することのできる制度「コンプライアンス・インフォメーション・システム」により、経営者へのより適切な報告体制を確保しております。

当社は、予め定められた会議体に基づく社内会議を定期的に開催し、具体的な問題点の早期把握とケーススタディの共有、対応マニュアル類の見直しなどを実施しております。

また、個人情報保護に関しましては、個人情報保護委員会を組織し、定例的な会議を通して、社内各部署の業務が個人情報保護規程に照らし、適正におこなわれているかを確認しております。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社等の称号

(平成24年2月29日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社 あけぼの事務所	上場会社が他の会社の関連会社である 場合における当該他の会社	29.08%	なし

②親会社等との関係

株式会社あけぼの事務所は、当社の創業者である梅田威男氏が経営する投資持株会社であり、その他の人的関係や物的関係および営業・営業外の取引関係等はありません。

③親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,178,497	1,880,846
受取手形及び売掛金	67,065	68,588
有価証券	20,839	20,855
商品及び製品	117,397	134,317
仕掛品	11,098	8,064
貯蔵品	11,885	17,644
繰延税金資産	314,445	269,166
その他	901,746	946,525
貸倒引当金	△25,268	△18,671
流動資産合計	3,597,708	3,327,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,783,389	※1 8,323,977
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,387,252	△5,372,664
建物及び構築物(純額)	1,396,137	2,951,312
機械装置及び運搬具	13,736	42,487
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,944	△38,862
機械装置及び運搬具(純額)	791	3,624
工具、器具及び備品	1,672,271	1,742,685
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,549,281	△1,628,059
工具、器具及び備品(純額)	122,990	114,626
土地	※2, ※1 820,260	※2, ※1 1,190,395
リース資産	373,449	586,067
減価償却累計額及び減損損失累計額	△143,531	△251,577
リース資産(純額)	229,918	334,490
建設仮勘定	47,202	37,516
有形固定資産合計	2,617,299	4,631,965
無形固定資産		
のれん	394,871	852,502
映像授業コンテンツ	243,851	284,063
リース資産	117,424	189,919
その他	290,902	209,940
無形固定資産合計	1,047,049	1,536,426
投資その他の資産		
投資有価証券	719,531	1,101,319
長期貸付金	10,810	9,315
繰延税金資産	825,965	612,498
敷金及び保証金	※1 2,656,005	※1 2,749,105
その他	121,232	9,882
投資その他の資産合計	4,333,544	4,482,122
固定資産合計	7,997,893	10,650,514
資産合計	11,595,601	13,977,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,292	41,367
1年内返済予定の長期借入金	※1 534,587	※1 901,543
短期借入金	—	700,000
リース債務	164,182	207,267
未払金	1,071,534	1,505,349
未払法人税等	45,417	88,568
前受金	511,384	382,134
賞与引当金	356,062	174,586
その他	149,995	336,883
流動負債合計	2,881,455	4,337,698
固定負債		
社債	—	120,000
長期借入金	※1 1,741,963	※1 3,971,071
リース債務	344,968	351,452
退職給付引当金	1,144,375	1,216,783
資産除去債務	206,290	245,776
繰延税金負債	—	5,982
その他	208,068	91,682
固定負債合計	3,645,666	6,002,748
負債合計	6,527,122	10,340,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,375,900	1,375,900
資本剰余金	1,085,177	1,085,177
利益剰余金	3,105,477	1,437,587
自己株式	△166,657	△166,657
株主資本合計	5,399,897	3,732,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,703	243,819
土地再評価差額金	※2 △383,962	※2 △383,962
その他の包括利益累計額合計	△366,259	△140,143
新株予約権	34,842	45,541
純資産合計	5,068,479	3,637,404
負債純資産合計	11,595,601	13,977,851

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	17,964,043	19,139,305
売上原価	15,289,116	16,735,939
売上総利益	2,674,926	2,403,365
販売費及び一般管理費	※1 2,885,144	※1 3,183,544
営業利益又は営業損失(△)	△210,217	△780,178
営業外収益		
受取利息	7,214	4,127
受取配当金	6,501	22,519
受取事務手数料	18,740	18,297
自動販売機収入	2,691	2,527
雑収入	30,036	53,438
営業外収益合計	65,184	100,911
営業外費用		
支払利息	37,397	77,832
雑損失	6,635	28,309
営業外費用合計	44,032	106,141
経常利益又は経常損失(△)	△189,065	△785,409
特別利益		
移転補償金	16,105	—
受取補償金	—	10,296
退職給付制度終了益	96,498	—
その他	1,896	—
特別利益合計	114,500	10,296
特別損失		
固定資産除却損	※2 47,775	※2 319,494
減損損失	※3 38,314	※3 98,491
出資金評価損	—	10,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	158,199	—
投資有価証券売却損	—	1,338
会員権売却損	—	275
特別損失合計	244,289	429,599
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△318,855	△1,204,712
法人税、住民税及び事業税	67,231	110,524
法人税等調整額	△15,919	262,350
法人税等合計	51,311	372,874
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△370,167	△1,577,587
当期純利益又は当期純損失(△)	△370,167	△1,577,587

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△370,167	△1,577,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,501	226,116
その他の包括利益合計	7,501	226,116
包括利益	△362,665	△1,351,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△362,665	△1,351,471
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,375,900	1,375,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,375,900	1,375,900
資本剰余金		
当期首残高	1,085,177	1,085,177
当期変動額		
自己株式処分差損の振替	31,200	—
自己株式の処分	△31,200	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,085,177	1,085,177
利益剰余金		
当期首残高	3,592,348	3,105,477
当期変動額		
剰余金の配当	△85,502	△90,302
自己株式処分差損の振替	△31,200	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△370,167	△1,577,587
当期変動額合計	△486,870	△1,667,890
当期末残高	3,105,477	1,437,587
自己株式		
当期首残高	△320,257	△166,657
当期変動額		
自己株式の処分	153,600	—
当期変動額合計	153,600	—
当期末残高	△166,657	△166,657
株主資本合計		
当期首残高	5,733,167	5,399,897
当期変動額		
自己株式の処分	122,400	—
剰余金の配当	△85,502	△90,302
当期純利益又は当期純損失(△)	△370,167	△1,577,587
当期変動額合計	△333,270	△1,667,890
当期末残高	5,399,897	3,732,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	10,201	17,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,501	226,116
当期変動額合計	7,501	226,116
当期末残高	17,703	243,819
土地再評価差額金		
当期首残高	△383,962	△383,962
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△383,962	△383,962
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△373,761	△366,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,501	226,116
当期変動額合計	7,501	226,116
当期末残高	△366,259	△140,143
新株予約権		
当期首残高	12,385	34,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22,456	10,699
当期変動額合計	22,456	10,699
当期末残高	34,842	45,541
純資産合計		
当期首残高	5,371,792	5,068,479
当期変動額		
自己株式の処分	122,400	—
剰余金の配当	△85,502	△90,302
当期純利益又は当期純損失 (△)	△370,167	△1,577,587
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29,957	236,815
当期変動額合計	△303,312	△1,431,075
当期末残高	5,068,479	3,637,404

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△318,855	△1,204,712
減価償却費	486,479	728,081
減損損失	38,314	108,491
のれん償却額	46,661	115,444
差入保証金償却額	5,037	18,519
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,003	△6,596
賞与引当金の増減額(△は減少)	47,485	△199,790
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,253	72,407
受取利息及び受取配当金	△13,716	△26,647
支払利息	37,397	77,832
固定資産除却損	47,775	319,494
売上債権の増減額(△は増加)	29,427	50,270
たな卸資産の増減額(△は増加)	61,779	△138
仕入債務の増減額(△は減少)	8,683	△77,232
未払金の増減額(△は減少)	30,166	△322,378
前受金の増減額(△は減少)	△342,861	△151,379
未払消費税等の増減額(△は減少)	△355,525	24,320
その他	148,377	△74,287
小計	△42,621	△548,302
利息及び配当金の受取額	12,122	28,702
利息の支払額	△37,919	△77,727
法人税等の支払額	△130,417	△96,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	△198,836	△694,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	173,110	127,527
有形固定資産の取得による支出	△388,423	△252,626
映像授業コンテンツの制作による支出	△123,210	△183,532
投資有価証券の取得による支出	△528,278	△44,201
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△414,453	△115,550
長期貸付けによる支出	△6,890	—
長期貸付金の回収による収入	6,297	1,494
敷金及び保証金の差入による支出	△90,561	△196,968
敷金及び保証金の回収による収入	188,249	189,659
その他	△143,862	160,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,328,023	△313,265

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△7,566	649,887
長期借入れによる収入	1,142,000	2,203,890
長期借入金の返済による支出	△550,042	△2,097,702
自己株式の売却による収入	122,400	—
社債の償還による支出	—	△24,000
配当金の支払額	△85,615	△90,772
リース債務の返済による支出	△123,484	△181,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	497,691	459,559
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,029,168	△547,769
現金及び現金同等物の期首残高	2,326,943	※1 1,297,775
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,297,775	※1 750,006

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 11社

株式会社市進

株式会社個学舎

株式会社市進ウイングネット

ジャパンライム株式会社

株式会社市進総合研究所

株式会社友進

株式会社市進アシスト

株式会社江戸カルチャーセンター

株式会社友友ビレッジ (平成25年3月1日付で、株式会社市進ケアサービスに商号変更)

株式会社茨進

株式会社サンマックス

(注) 当連結会計年度において、株式会社茨進の株式を取得したため、株式会社茨進の子会社1社を含め連結の範囲に含めております。

非連結子会社

香港市進有限公司

市進儒森中国語クラス運営事業組合

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

香港市進有限公司

市進儒森中国語クラス運営事業組合

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

(注) 期中に株式を取得したため、株式会社茨進は平成24年4月1日から平成25年2月28日までの11ヶ月分の計上となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ方法)によっております。

商品及び製品

先入先出法

仕掛品

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

② 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～60年

機械装置及び運搬具 6年～10年

工具、器具及び備品 3年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、映像授業コンテンツについては、見積サービス提供期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法によっております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく、当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。
- (4) 重要な収益の計上基準
納入金要領に基づき、授業料、講習料及び教材費等は生徒の在籍期間に応じて計上し、入会金は生徒を受け入れた連結会計年度の収益として計上しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
5～10年で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。なお、これによる影響はありません。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物	488,718千円	1,720,117千円
土地	580,616	897,051
敷金及び保証金	423,647	400,019
合計	1,492,982	3,017,188

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	－千円	700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	534,587	658,851
長期借入金	1,741,963	3,115,349
合計	2,276,550	4,474,200

※2 当社グループは「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に伴う差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に基づき、近隣の地価公示価格に合理的な調整を加味した方法により算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△108,219千円	△111,102千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
広告宣伝費	1,187,397千円	1,147,498千円
給料及び手当	413,932	500,739
賞与引当金繰入額	37,182	23,638
退職給付費用	93,189	40,501
貸倒引当金繰入額	15,781	7,631

※2 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	11,005千円	建物及び構築物 8,863千円
工具、器具及び備品	666	工具、器具及び備品 1,250
その他	1,963	その他 493
取壊撤去費用等	34,141	取壊撤去費用等 12,963 ソフトウェア 2,355

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

用途	種類	場所
事業用	建物、その他	神奈川県川崎市、東京都多摩市等

競合関係が激化していることから、厳密に資産性を考慮し、減損損失を認識いたしました。その結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38,314千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物33,015千円、工具、器具及び備品2,971千円、リース資産(有形固定資産)898千円、その他1,427千円であります。

当社グループは、保有する資産を事業用及び共用に区分し、事業用資産については、個々の拠点をグループニングの単位としております。

なお、回収可能価額の算定に当たり、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もった結果、現時点においてはマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

用途	種類	場所
事業用	建物、その他	埼玉県さいたま市、神奈川県横浜市

既存の営業拠点について、厳密に資産性を考慮し、減損損失を認識いたしました。その結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失98,491千円として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物86,010千円、器具備品9,144千円、リース資産(有形固定資産)3,336千円であります。

当社グループは、保有する資産を事業用及び共用に区分し、事業用資産については、個々の拠点をグループニングの単位としております。

なお、回収可能価額の算定に当たり、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を見積もった結果、現時点においてはマイナスであるため、使用価値を零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	9,550,888	—	—	9,550,888

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	1,000,590	—	480,000	520,590

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 480,000株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 提出会社 34,842千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月15日 取締役会	普通株式	85,502	10.00	平成23年2月28日	平成23年5月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	90,302	10.00	平成24年2月29日	平成24年5月15日

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	9,550,888	—	—	9,550,888

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	520,590	—	—	520,590

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当連結会計年度末残高 提出会社 45,541千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月13日 取締役会	普通株式	90,302	10.00	平成24年2月29日	平成24年5月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	90,302	10.00	平成25年2月28日	平成25年5月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	2,178,497千円	1,880,846千円
有価証券勘定	20,839	20,855
小計	2,199,337	1,901,701
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△901,561	△1,151,695
現金及び現金同等物	1,297,775	750,006

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用)	22,456	10,699

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年5月28日	平成22年5月28日	平成22年5月28日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 2 当社子会社取締役 2	当社執行役員 1 当社子会社執行役員 6	当社従業員 67 当社子会社従業員 427
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 28,000	普通株式 35,000	普通株式 247,000
付与日	平成22年7月15日	平成22年7月15日	平成22年7月15日
権利確定条件	当社及び当社子会社の取締役のい ずれの地位をも喪失した日	(注) 1	(注) 2
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	平成22年7月16日 ～平成52年7月15日	平成22年7月16日 ～平成27年7月15日	平成22年7月16日 ～平成27年7月15日

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成23年5月27日	平成23年5月27日	平成24年8月21日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社子会社執行役員 4	当社取締役 3 当社子会社取締役 5	当社取締役 6 当社子会社取締役 6
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 20,000	普通株式 42,000	普通株式 34,000
付与日	平成23年7月15日	平成23年7月15日	平成24年8月21日
権利確定条件	(注) 1	当社及び当社子会社の取締役のい ずれの地位をも喪失した日	当社及び当社子会社の取締役のい ずれの地位をも喪失した日
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	平成23年7月16日 ～平成27年7月15日	平成23年7月16日 ～平成53年7月15日	平成24年8月22日 ～平成54年8月21日

(注) 1. 勤務条件 権利行使時においても、当社又は当社子会社の執行役員、取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問、社外協力者のいずれかの地位にあることを要す。但し、新株予約権者が定年により退職し、任期満了により退任し、又は会社の都合によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。

業績条件 イ. 平成24年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成24年2月期の決算発表の翌営業日
ロ. 平成24年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%未満で、平成25年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成25年2月期の決算発表の翌営業日
ハ. 平成24年2月期及び25年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%未満で、平成26年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成26年2月期の決算発表の翌営業日

(注) 2. 業績条件 イ. 平成24年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成24年2月期の決算発表の翌営業日
ロ. 平成24年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%未満で、平成25年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成25年2月期の決算発表の翌営業日
ハ. 平成24年2月期及び平成25年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%未満で、平

成26年2月期の連結売上高に対する連結営業利益率が5%以上の場合は、平成26年2月期の決算発表の翌営業日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年5月28日	平成22年5月28日	平成22年5月28日	平成23年5月27日	平成23年5月27日	平成24年8月21日
権利確定前						
前連結会計年度末(株)	28,000	35,000	247,000	20,000	42,000	—
付与(株)	—	—	—	—	—	34,000
失効(株)	—	—	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—	—	—
未確定残(株)	28,000	35,000	247,000	20,000	42,000	34,000
権利確定後						
前連結会計年度末(株)	—	—	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—	—
未行使残(株)	—	—	—	—	—	—

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成22年5月28日	平成22年5月28日	平成22年5月28日	平成23年5月27日	平成23年5月27日	平成24年8月21日
権利行使価額(円)	1	156	208	165	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	259	93	66	92	273	228

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

第6回新株予約権

- ① 使用した算定技法 二項モデル
② 使用した主な基礎数値及びその見積方法

	第6回新株予約権
① 株価変動性(注)1	34.38%
② 予想残存期間(注)2	30年
③ 予想配当(注)3	10円/株
④ 無リスク利子率(注)4	1.88%

(注)1. 株価情報収集期間及び観察頻度は、満期までの期間に相当する株価情報がないため、上場時(平成8年7月)から直近月(平成24年8月)までの株価実績に基づき、月次で計算しております。

(注)2. 発行要領による権利行使可能期間

(注)3. 平成24年2月期の配当実績によっております。

(注)4. 評価基準日における償還年月日平成54年3月20日の超長期国債(30)36の国債のレートによっております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	408,698千円	438,403千円
減損損失	255,776	961,816
賞与引当金	149,215	66,420
繰越欠損金	221,613	758,689
その他	339,414	434,074
繰延税金資産小計	1,374,719	2,659,403
評価性引当額		
評価性引当額	△204,627	△1,627,708
繰延税金資産合計	1,170,091	881,664
繰延税金負債	△29,680	△5,982
繰延税金資産の純額	1,140,411	—

上記のほか、土地再評価にかかわる繰延税金資産135,828千円については全額評価性引当額を認識しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)

取得による企業結合

当社は、平成24年3月30日付で茨進教育グループ株式会社の全株式を取得いたしました。これにより、茨進教育グループ株式会社は当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

①株式取得の目的

当社及び市進教育グループは、企業理念である「人を創る」の実現に向け、一人ひとりが集団授業、個別授業、映像授業、添削授業を選べる「学びMAX」を展開し、未来への可能性を最大限に広げる教育の実現を目指しております。茨城県内においては16拠点を展開し、地域のニーズに応えるべく、名門県立高校をはじめとする、生徒一人ひとりの志望校への合格を目指し、進学指導に励んでまいりました。その結果、茨城県内の県南地区において、トップレベルの入学試験合格実績を輩出するに至っております。

茨進グループ株式会社は、茨城県の地元校への進学志向が強い家庭のニーズに応えるべく、徹底した地域密着姿勢をとってまいりました。その結果、県立高校の合格実績は県内トップレベルの実績を誇り、現在では、茨城県の県北・県央・県南・県西地区に70を超える教室を展開し、生徒数は約6千名にのぼっております。

当社と茨進グループが、それぞれ築いてきた理念と指導方法を共有することにより、高校受験における県南地区の合格実績をより揺るぎないものとしつつ、県内全域においてトップレベルの実績を確保することができ、中学受験においても競合他社を引き離す合格実績を有することができます。

茨城県内の中学受験、高校受験において地域一番店としての地位を確立し、売上高の向上を図り、継続的な利益確保を計画しております。

②株式取得の相手会社の名称及び事業内容

相手会社の名称	茨進グループ株式会社(平成24年4月16日付にて株式会社茨進へ社名変更)
事業の内容	学習塾の経営

③株式取得日

平成24年3月30日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤取得する株式数

普通株式400株

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得した対価

377,290千円

⑧資金調達方法 自己資金及び金融機関借入金

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
平成24年4月1日から平成25年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	茨進グループ株式会社の株式の取得原価	360,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	17,290千円
取得原価		377,290千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

573,075千円

②発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を下回ったためその差額をのれんとして計上しております。主として茨進グループ株式会社が所有する茨城県におけるブランド力などの超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	804,409千円
固定資産	2,452,391千円
資産合計	3,256,801千円
流動負債	321,253千円
固定負債	2,999,282千円
負債合計	3,320,535千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～30年と見積り、割引率は1.8～1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	185,206千円	206,290千円
連結子会社取得による増加額	17,512	49,532
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,045	7,611
時の経過による調整額	3,854	4,924
資産除去債務の履行による減少額	△6,680	△22,583
その他増減額(△は減少)	△646	-
期末残高	206,290	245,776

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	557円42銭	1株当たり純資産額	397円76銭
1株当たり当期純損失	42円74銭	1株当たり当期純損失	174円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△370,167	△1,577,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△370,167	△1,577,587
期中平均株式数(株)	8,661,067	9,030,298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年5月28日株主総会決議の新株予約権(ストック・オプション) 620個(310,000株) 平成23年5月27日株主総会決議の新株予約権(ストック・オプション) 40個(20,000株) これらの詳細については、第4提出会社の状況1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	平成24年8月21日株主総会決議の新株予約権(ストック・オプション) 68個(34,000株) これらの詳細については、第4提出会社の状況1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・退任予定代表取締役

代表取締役会長 田代 英壽

② その他の役員の変動

- ・退任予定監査役

常勤監査役 高橋 健蔵

③ 退任予定日

平成25年5月28日

(2) その他

田代 英壽は代表取締役会長を退任し、相談役に就任する予定です。